

# 出移民研究の課題と方法

## ——1930年代の福島県を中心に——

坂 口 満 宏

---

### 1 問題関心の所在と研究方法

---

#### (1) 移民の「源流」を探ることの必要性

近年の移民研究の動向を見ていくと、1990年代以降、南米諸国から日本へ「還流」してきたデカセギ日系人との共生問題や満洲開拓移民ならびに第二次世界大戦直後の数百万人におよんだ引揚げをめぐる諸問題に多くの関心が向けられてきたように思う。南米からのデカセギ日系人と日本社会との共生はまさに現在進行形の諸課題であり、また第二次大戦後の総引揚げや逃避行の実態解明という問題も当時を知る人びとへの聞き取りや現地調査という手法ともあいまって、まさに喫緊の研究課題であるといえる。

こうした研究動向を前にして本稿が提唱したいと思うことは、第二次大戦後の総引揚げや20世紀末に活発化した南米からの日系人デカセギを日本人移民の「帰還」や「還流」としてとらえるなら、彼ら自身やその祖先の人びとはなぜ日本を離れて海外に移住しようとしたのか、そして日本のどこからどのような手段を通じて移住したのか、移住を選択した人と選択しなかった人たちの違いはどこにあったのか、移住を選択した場合でもそれが北海道であったり南米諸国や東南アジアであったり、はたまた満洲へと分かれていったがその分岐点は何だったのか——等々の問題群について体系的に整理しておく必要があるのではないかということである。移民の「帰還」やその子孫たちの「還流」を歴史的に位置付けるためにも日本における移民の「源流」を明らかにしておかねばならないということである。

#### (2) 研究状況

これまでにしても出移民に関する歴史的研究は、広島・山口・沖縄などの

移民卓越地域を対象とし、実証的な研究がすすめられてきた<sup>1)</sup>。近年では沖縄県や鳥取県において移民輩出地域と移住地との結びつきを意識した移住史研究の成果が公刊されている<sup>2)</sup>。こうした先行研究をふまえつつ、本稿では新たな研究対象として福島県からの出移民研究の課題と方法を提示したいと思う。

日本における移民卓越県といえば誰しもすぐに広島・山口・福岡・熊本・沖縄と西日本の諸県を想起するが、東日本に位置する福島県もこれらにつぐ移民卓越県であったということはほとんど知られていないようである。それゆえに福島県からの移民を扱ったこれまでの研究をみると、いずれも同県がハワイやブラジル、ペルーへの移民送出において常にトップ10に位置する存在であったことに留意を促すとともに、なにゆえ東北地方に位置する福島県から多くの海外移民を輩出したのかという点に関心を抱き、個別事例を丁寧に検討してきたといえる<sup>3)</sup>。

なかでも吉田恵子の研究「東日本における明治期出移民の実態—明治31年～45年の福島県出移民旅券データから—」は、1898年から1912年までの出移民旅券の統計的分析を通じて、福島県移民の実態に迫ろうとしたもので、先駆的な研究の一つに位置づけられている。本稿でも吉田の成果を援用しつつ、福島県からの出移民についてその量的把握と地理的な広がりの変化を示そうと思っている。

他方、出移民の量的把握という考察をふまえつつも、より質的な視点

- 
- 1) その代表的なものに児玉正昭『日本移民史研究序説』（溪水社、1992年）、木村健二「戦前期日本における海外移民—山口県の事例を中心に」（陳天璽・小林友子編著『東アジアのディアスポラ』所収、明石書店、2011年）、石川友紀『日本移民の地理学的研究』（榕樹書林、1997年）などがある。またこれまでの研究成果を紹介しつつ日本における出移民の歴史を概観したものに坂口満宏「出移民の記憶」（日本移民学会編『移民研究と多文化共生』所収、御茶の水書房、2011年）がある。
  - 2) 沖縄県では多くの海外移民を輩出したことから自治体史において多くの巻数が割かれている。ここでは移住者名簿作成の典型例として国頭村海外移民史編さん委員会『国頭海外移民史』本編・資料編（国頭村役場、1992年）を挙げておく。鳥取県では『鳥取県中南米移住史』（鳥取県、2008年）が近年の成果である。
  - 3) 福島県からの移民をあつかったものに吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治31年～45年の福島県出移民旅券データから—」（『移住研究』第29号、1992年）、柳田利夫・赤木妙子編著『ハワイ移民佐藤常蔵書翰—近代日本人海外移民史料—』（慶応通信、1995年）、赤木妙子『海外移民ネットワークの研究：ペルー移住者の意識と生活』（芙蓉書房出版、2000年）、二上英朗編著『もうひとつの相馬移民—日系海外移民百年』（動輪社、2010年）などがある。



から移民集団にみるネットワーク構造を考察したのが赤木妙子である。赤木は福島県における出移民の全体像を概観したのち、福島からペルーへ移住していった十数人の結びつきに着目し、移住前後の連絡関係と移住地での日常的な結びつきの実態を明らかにするという方法をとった。

本稿の関心は、出移民研究にみるこうした二つの研究方法を将来的に連結し、移民という手段が創出され送出された地域の状況、移住先で構築された社会的結びつきの諸相、そしてそうした移民社会の状況が移民の送出地にいかに伝えられ、新たな移民集団の創出＝送出に至ったのかという点を立体的に明らかにすることにある。

### (3) 研究方法

こうした関心を実現するためには、なによりもまず、福島県のどこから、誰が、いつ、どのようにして、どこへ移住したのかという基本情報の整理が不可欠で、そのためには公開されている各種旅券名簿や渡航者名簿のデータ入力を通じて出移民に関する基本情報を悉く調査する必要があると考えている。いわば「出移民基本台帳」とでもいうべきものの整備である。

そうした作業の先駆的なものに『沖縄県史』資料編6、同11に収録された「移民会社取扱移民名簿 自一九一二至一九一八」「移民会社取扱移民名簿 (1919～1926)」がある<sup>4)</sup>。それは各種移民会社が取扱った渡航者名簿の中からすべての沖縄県出身者を拾い出し、原資料通りに翻刻し、公刊したものである。そこには旅券番号、渡航許可年月日、家長との関係、氏名、族籍、職業、生年月日、年齢、身分、移民取扱人、日本を出発した年月日、渡航先といった移民の個人情報をもれなく記載されており、いつ、どこから誰がどこへ移民として出航したのかという基本情報を知る宝庫となっている。ただし紙媒体であり、検索機能が付加されていないため、分析のためにはさらなる加工が必要となる資料である。

こうした資料作成を応用したものとみられるのが『鳥取県中南米移住史』(鳥取県、2008年)資料編に収録された「中南米諸国移住者名簿」である。そこでは渡航者名簿から鳥取県出身者だけを抽出するという同様の方法を用いながらも、情報検索の便宜を考慮してか、移住年、姓名、

4) 『沖縄県史 資料編』6 (沖縄県教育委員会、1998年)、『沖縄県史 資料編』11 (沖縄県教育委員会、2000年)。

年齢、続柄、記載市郡町村、渡航船名の6項目に限定し、極めてシンプルな表示にまとめあげている。そのため同資料の更なる利用者はコンピュータ等への入力も簡便となり、鳥取県からの中南米移住者の全量把握や市郡町村別検索なども容易にできるようになった。

外務省外交史料館が所蔵する海外渡航者名簿のデータ処理をめざしたものに早瀬晋三による成果『フィリピン行き渡航者調査（1901～39年）—外務省外交史料館文書「海外渡航者名簿」より—』がある<sup>5)</sup>。この研究は「包括的に日本人移民の全体像、とくに日本出国前の状況について分析したものはあまりなかった」として、外務省外交史料館に残る海外渡航者名簿をデータ処理することによって、フィリピン行き渡航者の渡航前・渡航時の客観的な「全体像」の一端を描き出そうとしたものである。そこではデータ処理に関する全体的な問題点を視野に入れたうえで、各種名簿のなかから氏名、性別、年齢、族籍、身分、職業、契約年月日、渡航許可年月日、旅券下付年月日、渡航年月日、出帆港、渡航許可官庁、移民取扱会社、渡航目的、渡航地、契約期限、帰国年、死亡年、呼寄・再渡航、換算といった20個のデータ処理項目を設定し、全体として移住者総数5万3115人のうち48.9%にあたる2万5966人分のデータを処理した<sup>6)</sup>。ただし、早瀬の作業では「渡航許可官庁」という道府県レベルでの年次の渡航者数を計量することはできるが、市郡町村レベルでのデータ処理は捨象されている。

こうした先行研究を通覧すればするほど、日本から移民として海外へ渡ったすべての人びとに関する基本情報を互いに共有しあい、分析できる「出移民基本台帳」の整備が求められるところである。いや、出移民のすべてとはいわなくても国立国会図書館が作成したマイクロフィルム『ブラジル日本移民史料館所蔵 伯刺西爾行移民名簿（乗船名簿）』（第1回～306回、1908～1941年）に収録されている18万8000人余りの移民情報だけでもデータの処理と共有が望まれる。

幸いなことに同資料のうち第77回（1927年1月29日）～第306回（1941年6月22日）については、国立国会図書館が配信する「近代デジタルラ

5) 早瀬晋三『フィリピン行き渡航者調査（1901～1939年）—外務省外交史料館文書「海外渡航者名簿」より—』（文部省科学研究費補助金重点領域研究「総合的地域研究」総括班、1995年）。

6) 前掲書、1～7ページ。

イブラリー」を通して本文画像の入手が可能となっている。膨大なデータ処理を遂行するには、当然、それ相応の労力と経費を必要とするが、今日のように情報化が進展してきたことを鑑みるに、新たな段階に応じた作業のあり方やデータの共有という基盤整備について検討する時期にきているといえそうである。

#### (4) 本稿での方法

こうした日本における出移民研究に関する基本データ処理の現状と課題をふまえたうえで、本稿では「出移民基本台帳」作りに先立つ予備的手法として、福島県を事例としたいいくつかの分析方法を提示しようと思う。今回、本稿で用いる主なデータは以下の3つである。

①福島県からのハワイ移民に関するものとして、前掲の吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治31年～45年の福島県出移民旅券データから—」を援用し、再検討していく。特に吉田の分析では典拠とした資料が1912年までのものであったため、それ以降の出移民旅券データの悉皆調査が必要とされるところである。しかし目下かかる調査が完結していないため、ここでは今後の作業の見通しを立てるという目的から、二次的資料ではあるが高橋莞治の『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』（福島ハワイ会、1958年）に収録された800人ほどのデータを分析し、1890年代から1940年代にかけての福島県からのハワイ出移民数ならびにハワイからの帰還数の年次の推移を概観しようと思っている。

②ブラジルへの出移民については、前述した『伯刺西爾行移民名簿（乗船名簿）』に基づく全量分析が不可欠であるが、ここでは福島県からのブラジル移民がいつ、どこの村から、どれほど渡航していったのか——という基礎知識を獲得するための予備的作業として福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（1940年、以下『写真帖』と略す）にみる1000人余りの移民情報（出身地、渡航年月日、乗船名等）をもとに、渡航者数の年次の推移と移民輩出市郡町村の分布状況を把握する。『写真帖』というもののデータは、あくまでも1940年現在ブラジルに在住し、『写真帖』に事績を寄稿した人たちの記録集であり、福島県からブラジルに渡ったすべての人びとの動向を網羅するものではない。その意味では1000人余りのデータといえども二次的資料であるという限界はあるが、移民輩出地分析において一定の特徴を見出すことが

できることから、今後の悉皆調査の前提作業としてみたい。

③福島県からのフィリピン移民数は、沖縄や広島・熊本について全国4位に位置していた。フィリピン行き渡航者調査については、前述の通り、早瀬晋三が渡航者名簿にもとづく集計作業をおこなっていたが、特定の道府県に限定するものではないため、早瀬の整理したデータだけでは福島県のどこから、どれだけの人びとがフィリピンへ渡ったのかという事案を特定することはできない。そこでここでは『鳥取県中南米移住史』の方法にならい、外務省記録(J1.2.0.J.3-1-1)『本邦移民取扱関係雑件 海外興業株式会社海外渡航者名簿』第1巻の中から、第2次フィリピンブームに相応する1929年～39年に限定し、フィリピン群島へ渡った福島県人456人分のデータを抽出して分析するという方法をとってみた。第1次フィリピンブームにあたる1917年前後のデータ収集と考察は今後の課題であるが、1929年～39年についてもいくつかの特徴を指摘することができると思う。

#### (5) 視点としての「災害と移民」

最後に福島県からの出移民史を考える補助線として、「災害と移民」という視点を加えたいと思う。これまでも奈良県十津川村からの北海道への集団移住や滋賀県八坂村からのカナダへの継続的な出稼ぎのように、自然災害に襲われたことを契機に国内移住や海外への移住を選んだという例はいくつも知られている。

福島県にあっては、1902年、1905年、1913年、1934年、1953年とあいっいで冷害による大凶作に見舞われ、米の不作による食糧不足と現金収入の源であった養蚕・製糸業への打撃が続いていた。現金収入と生活再生の術を求めた人びとは、1890年代後半から1960年代に至るまで、国内での出稼ぎや北海道移住とならんで海外への出稼ぎや一家あげての移住という道を選んでいった。

出移民の歴史を考えるということは、海外移民という社会集団が生じるに至った人びとの暮らしのあり様を見つめる作業と等しいものである。そうした集団が大量に生じるようになった背景の一つには自然災害があったであろうし、政策の誤りや戦争という人災もあったと考えられる。村を離れて海外へ向かっていった人びとの歴史を跡づけていく作業は、こうした災害に対する新たな意味づけにも発展するものといえるだろう。

それゆえに出移民の歴史を跡づける作業とは、とりもなおさず、移民や海外に出稼ぎを送り出した村や地域の実態と向き合うことであり、村の近代とはどのようなものであったのかということを考えることと同義であるといえる。

以上、本稿の主たる問題関心と方法について述べたので、以下ではハワイ、ブラジル、フィリピンへの出移民の実態について、特にその輩出地の指摘に重点をおき、ケーススタディとしてみたい。

---

## 2 ハワイへの移民 —1900年代初頭の出移民—

---

### (1) 吉田恵子の整理にみる福島県からの出移民

まずは吉田恵子の整理を援用しながら、1898年から1912年までの福島県からの出移民状況を確認していこう。吉田の研究の特徴は、外務省外交史料館が所蔵する「海外旅券下付返納表申達一件」を用いて、「出移民研究の空白地帯」となっていた東日本からの移民の実態、とりわけ福島県の事例を7つの観点から分析したことである。それぞれの要点をまとめると以下ようになる<sup>7)</sup>。

①年次別にみると、1898年～1912年までの15年間に福島県から移民した総数は7563人で、この数は当該期の全国10位に当たっていた。15年間の年次別移民数の推移をみると、1899年、1902年、1906年、1910年の4つにピークがあり、いずれも大凶作が発生した年かその翌年であった(図1参照)。

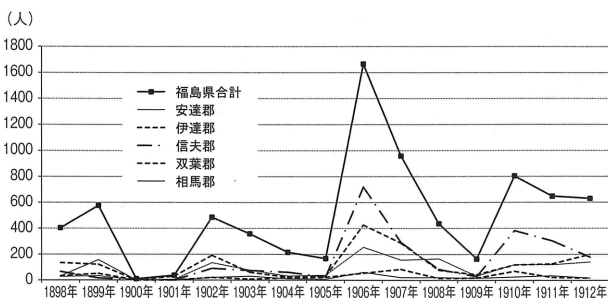
②渡航先別ではハワイ4794人(63.4%)、メキシコ674人(8.9%)、フィリピン612人(8.1%)、ペルー356人(4.7%)、タヒチ333人(4.4%)、アメリカ288人(3.8%)、ブラジル217人(2.9%)、ニューカレドニア210人(2.8%)、マレーシア41人(0.5%)、カナダ30人(0.4%)とあり、この段階ではハワイの砂糖キビ耕地での出稼ぎを目的とする渡航者が圧倒的に多く、ブラジルへの契約移民はまだ始まったばかりで少数だった。

③出身地別にみると、この15年間に移民をまったく輩出していない市郡はなかったが、1市18郡のうち、信夫・伊達・安達の上位3郡で全体の73.2%にあたる5538人、これに相馬・双葉の2郡を加えると全体の85%にあたる6430人に達していた。これら5郡は県の北東部に隣接して

---

7) 前掲、吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治31年～45年の福島県出移民旅券データから—」(『移住研究』第29号、1992年)。

図1 主要5郡にみる年次別移民数の推移（1898年～1912年）

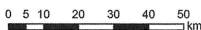
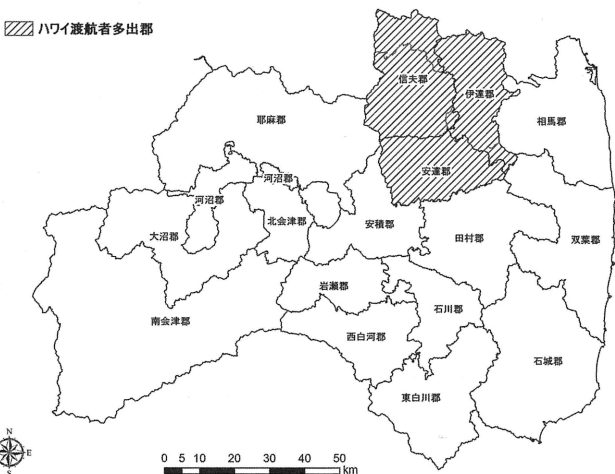


〔拙稿〕吉田恵子「東日本における明治期出移民の実態—明治31年～45年の福島県出移民旅券データから—」（『移住研究』第29号、1992年）所収「表4」より作成。福島県合計は主要5郡以外の人数を含む。作成に際して元号を西暦に改めた。

位置していたことから「福島県でも特定の地域に移民が集中する移民の偏在性が見られる」といえる（図2参照）。

④移民の目的の81.1%は「労働」で、14.2%の「呼寄せ」を大きく引き離していた。ハワイ官約移民の歴史をもっていた広島県や山口県と比

図2 福島県におけるハワイ渡航者多出郡



べると、15年ほど遅れて海外移民が活発化しはじめた福島県では、いまだ呼寄せの段階に達していなかった。

⑤続柄別では労働を目的とする移民では戸主や長男・次男が上位を占めていたが、家族単位での移住が求められたブラジル行きでは妻が最も多かった。

⑥年齢別にみると平均年齢は25.8歳で、10代後半から20代にかけての移民が全体の7割を占めていた。他方ブラジル移民は家族単位での移民を原則としていたため、親とともに10代の子供の渡航も多く、平均年齢を22.5歳に引き下げていた。

⑦最後は取扱移民会社別にみた移民数である。福島県下で移民を取扱った会社は全部で14社あり、13社が他県に本社を置き、13社中11社が信夫郡内に出張所を設置して移民の募集にあたっていた。移民のおよそ8割に当たる6102人が移民会社の手で渡航地へ送られていた。

こうした詳細な分析をふまえて吉田は、冷害による凶作という「経済的ダメージと主に移民会社によって行われた移民に関する情報の提供という2つの要因の相乗効果によって、より多くの移民が送出されたのではないかと考えている」と結論付けている。旅券名簿を用いた典型的な出移民分析といえるだろう。それだけに今後に残されている研究課題も明らかになってくる。以下、その点に言及したい。

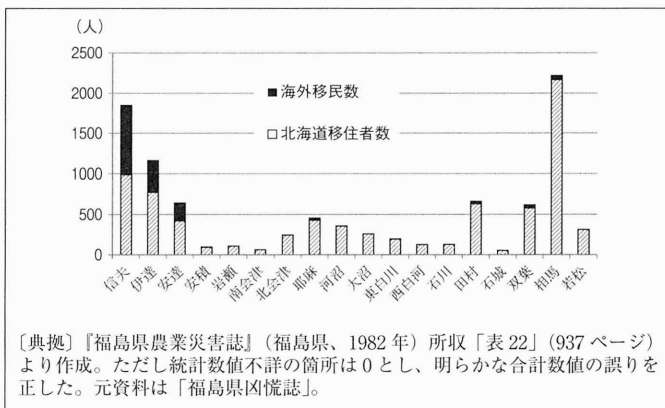
## (2) 解明の求められる課題

その1は、凶作への対応策のなかには海外移民とならんで北海道移住という道があったが、この両者の関わりをどのように位置づけるかという問題である。

1905年の大凶作に対応するように、福島県において1906年は出稼ぎを目的とした海外移民が急増した年だった。そしてその輩出地は信夫郡・伊達郡・安達郡・相馬郡・双葉郡等に集中し、偏在していた。他方、図3にみるように1906年という年は、福島県にあって北海道移住者も増加した年であった。

この図によれば、866人の海外移民を出していた信夫郡からは1000人近い北海道移住者が出ていたことになる。また、相馬郡や双葉郡においては、海外移民の送出数だけをみれば福島県内の上位5位に入っていたが、これらの地域は圧倒的に北海道移住を選択するものが多い地域で

図3 北海道移住と海外移民数の比較（1906年）



あった。1905年の大凶作に襲われた地域には、少なくとも北海道への移住と海外への出稼ぎという2つの選択肢があった。となればその選択の分岐点はどこにあったのかということは、留意されねばならない課題となろう。

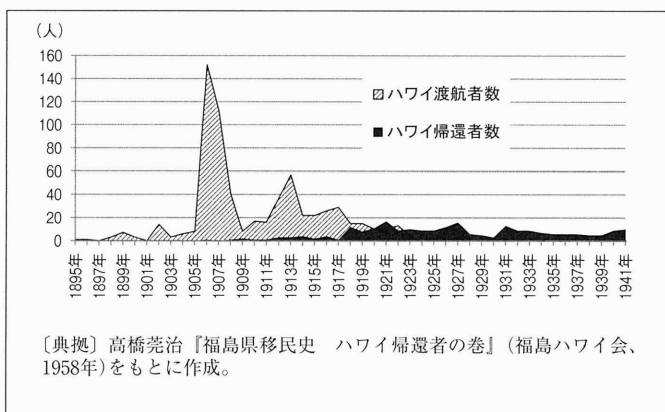
第2の課題は、1913年以降の出移民はどのように推移していくのか、という点の解明である。そのためにも1913年以降の旅券名簿等による悉皆調査が不可欠だが、未だその分析は完了していない。そこでここでは二次的資料ではあるが高橋莞治『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』（福島ハワイ会、1958年）に収録されたのべ800人ほどのデータを用いて1890年代から1940年代にかけての福島県からのハワイ出移民数ならびにハワイからの帰還数の年次的推移を概観しようと思う。

『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』とは、福島ハワイ会から依頼をうけた高橋莞治が、1956年11月3日から翌年3月20日にかけて、その当時福島県に在住していたハワイからの帰還者を慰問調査して書き上げたもので、「ハワイ帰還者銘々伝」として291名、「ハワイ在留福島県人名鑑」として503名の事績を記録したものである。

本書を利用する理由の一つは、福島からハワイに渡った人びとについて渡航年月日、乗船名、妻子関係、就労した耕地名、日本に帰還した年月日、帰還後の生活状況、現有耕作地の反数などの情報が記載されており、これによって日本を出た年月と帰還したそれとを特定できるからである。図4は、本書記載事項から知り得た658名分のハワイ渡航年と帰



図4 『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』 にみる893件のデータ



還した年月が明らかな235名の日本帰還年の推移を示したものである。

これによっても1905年の大凶作後の1906年にハワイに渡ったものが最も多く、それについて凶作に襲われた1913年が第2のピークになっていることがわかる。

もう一つの理由は、『福島県移民史 ハワイ帰還者の巻』には、ハワイでの20年余りの出稼ぎ生活を終え、福島に帰還した人びとの記録が多数収録されていることである。図4に見るように、ハワイからの帰還者数は1918年頃から増えはじめ、ハワイの砂糖キビ耕地でのストライキが激化した1921年に最初のピークを迎えている。そしてアメリカで移民法が制定施行された1924年以降再び増大し、大恐慌時にはかなり減少したが、1931年の満洲事変以降、再び帰還が相次ぎ、1941年に最後の増加があったことがわかる。

高橋がハワイ帰還者を慰問して聞き取った記録は1956年当時のものであったことから、そこには帰還後買い集めた土地も第二次大戦後の農地改革によってその多くを手放さなくてはならなくなり、現有する田畑や山林も1町歩ほどになってしまったことが一様に綴られている。ある程度の金を蓄えることに成功したものは、長年にわたったハワイでの出稼ぎ生活にピリオドを打って福島に帰り、かなりの田畑や山林を所有する地主へと発展していったことがうかがえる。

出移民の歴史といえ、とかく移民前の生活状態や移住後の生活に注目が集まりがちだが、一定の蓄えが達成された人々は帰還していたとい

う事例にも留意しておく必要があるようである。そして海外移民によってもたらされた金銭が、出移民地域にどのような経済効果や影響をおよぼしたのかという点についての解明も求められる。

---

### 3 ブラジルへの移民 —1910年代半ばと1930年代半ば—

---

#### (1) 福島県からのブラジル移民

これまであまり知られてこなかったが、福島県は熊本・広島・福岡・山口など西日本の移民県につぐブラジル移民卓越県の一つであった。その最初は1908年の皇国移民会社による「笠戸丸」移民781人のなかでも1割余りにあたる83人から始まり、それ以降1940年までに8000人余りが福島からブラジルへ渡っていった。1930年のブラジルへの集団移民を扱った石川達三の小説『蒼氓』のモデルは福島県人であったとも言われている<sup>8)</sup>。

このようにブラジルへ多くの移民を送り出した福島県であったが、その出移民状況に関する体系だった整理は皆無に等しいと言わざるをえない。それだけにブラジル移民の乗船名簿や移民取扱人による渡航者名簿の悉皆調査は不可欠である。ここではそうした根本的な調査に先立つ予備的分析として、福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（1940年、以下『写真帖』と略す）にみる1000人余りのデータ分析の一端を紹介したいと思う。

この『写真帖』は、1933年に設置された福島県海外協会伯国支部が「皇紀二千六百年記念」として1940年に編纂したもので、全252ページに1051人分の「在伯福島県人」の事績を取めたものである。ブラジルにおける日本人移民社会での知名度や貢献度の差を反映しているのか、収録された記事には長短があり、『写真帖』とは銘打たれているが、すべての人物の顔写真が掲載されているわけではない。おおむね以下の事項が記載されている。

家長名、出身地、日本出航年月日、便船名、同行者、最初の配耕地、  
1940年現在の所在地、家族数

分析に際してこれらすべての情報をデータとして入力したが、ここでは

---

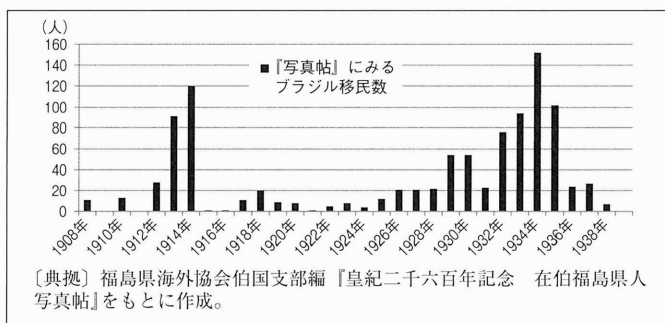
8) 二上英朗編著『もうひとつの相馬移民 日系海外移民百年』（動輪社、2010年）「第8章『蒼氓』のモデルは福島県人だった」参照。

その中から、いつ、どの村から、どれだけの人たちがブラジルに渡ったのかという点に重点をおき、考察してみたい。

## (2) ブラジル移民の輩出地域

まずは図5を見てみよう。これは『写真帖』の事績に日本出航年を記載している1020人分のデータを年次別に示したものである。

図5 福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』にみるブラジル移民数の推移



早くに移住した人びとの中にはブラジルの地を離れたものや死没した人もいただろう。また、ここに示した人数は家長だけのデータであるため、同伴者や家族の人数は含まれていない。それを想定するなら実際の移民数はこの3～4倍になるだろう。こうした資料上の限界をみとめつつも、本資料の数値にはある程度の蓋然性があると考えている。

第1に、1913～14年と1933年～35年に大きなピークがあることである。凶作という視点からこの事象を意味づけるなら、1913年は5月以降9月まで低温が続き、福島県下全域で凶作となり、平均反収は0.77石、1905年につぐ大凶作の年であった。そして1934年は1913年以来の大凶作で、平均反収はわずかに1.26石という年であった<sup>9)</sup>。他方、1920年代前半の移民数は比較的少ない。この時期は繭の価格が1貫あたり10円前後で持ち合う安定期であった。そのため県外への出稼ぎも少なく、ブラジルへの移住者も相対的に少なくなった、という読み方ができそうである。

では福島県のどの地域、どの村から多くのブラジル渡航者が出ていた

9) 『福島県災害誌』（福島県消防防災課、1972年）181、239ページ。

のだろうか。『写真帖』をもとに累計8人以上の移民を出した町村名を郡別に掲出してみた(表1)。

表1 『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』にみる多くの移民を輩出した郡・町村

郡名	町村名	移民数	渡航年代別に推定される移民取扱人と移民数の内訳
安達郡 215人 (21%)	石井村	33人	1908年 第1回皇国移民(3人) 1912年 第2回竹村殖民(2人) 1913～14年 第2回～4回東洋移民(23人) 1930年代 海外興業(5人)
	新殿村	24人	1912～14年 第3回～6回竹村殖民(16人) 1913年 第2回東洋移民(4人) 1930年代 海外興業(4人)
	戸沢村	22人	1908年 第1回皇国移民(1人) 1912年 第3回竹村殖民(2人) 1913～14年 第2回～4回東洋移民(6人) 1920年 第14・16回伯刺西爾移民組合(2人) 1930年代 海外興業(11人)
	針道村	16人	1913～14年 第2回～4回東洋移民(3人) 1914年 第6回竹村殖民(3人) 1919年 第9回伯刺西爾移民組合(1人) 1930年代 海外興業(9人)
	太田村	14人	1913～14年 第2回～4回東洋移民(10人) 1912年 第3回竹村殖民(1人) 1930年代 海外興業(3人)
伊達郡 165人 (16%)	長岡村	29人	1912～14年 第2回～4回東洋移民(17人) 1910、12、14年 第2、3、6回竹村殖民(7人) 1918年 第5回伯刺西爾移民組合(1人) 1920～30年代 海外興業(4人)
	伏黒村	31人	1913～14年 第3回～4回東洋移民(9人) 1912、14年 第3、6回竹村殖民(7人) 1918年 第5回伯刺西爾移民組合(1人) 1920～30年代 海外興業(13人) 不明 1人
	湯野村	15人	1913～14年 第2回～4回東洋移民(5人) 1912年 第3回竹村殖民(2人) 1920～30年代 海外興業(7人) 不明 1人
双葉郡 154人 (15%)	浪江町	42人	1913年 第3回東洋移民(3人) 1920～30年代 海外興業(37人) 不明 2人
	荻野村	38人	1913年 第2回、3回東洋移民(5人) 1920年代 海外興業(12人) 1930年代 海外興業(20人) 不明 1人
	大堀村	13人	1914年 第4回東洋移民(3人) 1920～30年代 海外興業(10人)

信夫郡 113人 (11%)	野田村	18人	1910年 第2回竹村殖民(7人) 1917年 第1回伯刺西爾移民組合(1人) 1930年代 海外興業(10人)
	飯坂町	15人	1912年 第3回竹村殖民(1人) 1913～14年 第2回～4回東洋移民(9人) 1920～30年代 海外興業(5人)
	瀬上町	9人	1913～14年 第2回～4回東洋移民(4人) 1917年 第1回伯刺西爾移民組合(1人) 1920～30年代 海外興業(4人)
相馬郡 104人 (10%)	石神村	31人	1914年 第4回東洋移民(4人) 1919～1928年 海外興業(18人) 1936、37年 海外興業(7人) 不明(2人)
	金房村	13人	1926～29年 海外興業(4人) 1930年代 海外興業(8人) 不明 1人
	上真野村	9人	1908年 第1回皇国移民(1人) 1914年 第4回東洋移民(3人) 1919年 第9回伯刺西爾移民組合(1人) 1920～30年代 海外興業(4人)
田村郡 64人 (6%)	大越村	11人	1928、31年 海外興業(2人) 1933年 海外興業(3人) 1934年 海外興業(5人) 1938年 海外興業(1人)
	美山村	8人	1914年 第4回東洋移民(1人) 1935年 海外興業(3人) 1936年 海外興業(4人)
石城郡 62人 (6%)	三阪村 猿渡村 玉川村 永戸村	37人	1920年代 海外興業(22人) 1930年 海外興業(13人) 1931～38年 海外興業(11人) 不明 1人
耶麻郡 53人 (5%)	熱塩村	8人	1918年 第5回伯刺西爾移民組合(7人) 1919年 第6回伯刺西爾移民組合(1人)
	熊倉村	8人	1913～14年 第2回～4回東洋移民(3人) 1917～18年 第1、2回伯刺西爾移民組合(3人) 1930年 海外興業(2人)

〔注〕福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』(1940年)所収ブラジル移住者回顧記事に記された出身市郡町村名をもとに集計して作成。渡航年月と乗船名をもとに該当する移民取扱人を推定して付記した。移民数は家長のみで同伴者を含んでいない。実際の乗船名簿との照合が必要である。

輩出数を郡レベルで見ると安達郡・伊達郡・双葉郡・信夫郡・相馬郡の順となった。ハワイ渡航者多出郡と比べると双葉郡が上位に上がってきたことに大きな特徴がある。渡航年代をみても1912～14年の渡航組と1930年代のそれとに大別されることがわかる。

『写真帖』にはそれぞれの渡航年と乗船名の記載はあるが、どの移民会社を利用したのかという情報は知り得なかった。そこで渡航年と乗船名を根拠にして該当すると思われる移民会社を推定して作成したものが表2である<sup>10)</sup>。

表2 渡航船から推定される移民取扱会社と移民数（1908～1938年）

年	移民会社	人数
1908年	第1回皇国移民会社	9
1910年	第1回竹村殖民商館	13
1912年	第1回東洋移民会社	1
1912年	第2回竹村殖民商館	27
1913年	第2回東洋移民会社	77
1913年	第3回東洋移民会社	14
1914年	第4回東洋移民会社	89
1914年	第6回竹村殖民商館	32
1917年	第1回伯刺西爾移民組合	11
1918年	第4回伯刺西爾移民組合	4
1918年	第5回伯刺西爾移民組合	16
1918年	第6回伯刺西爾移民組合	1
1919年	第9回伯刺西爾移民組合	5
1919年	第10回伯刺西爾移民組合	1
1919年	第12回伯刺西爾移民組合	1
1919年	第13回伯刺西爾移民組合	1
1920年	第14回伯刺西爾移民組合	4
1920年	第15回伯刺西爾移民組合	2
1921年	第16回伯刺西爾移民組合	1
1919～1938年	第18回～280回海外興業	698
	不明	36

〔注〕福島県海外協会伯国支部編『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』（1940年）所収ブラジル移住者回顧記事に記された渡航年月と乗船名をもとに該当する移民取扱人を推定して作成したものの。移民数は家長のみで同伴者を含んでいない。実際の乗船名簿との照合が必要である。

1908年は笠戸丸を就航させた皇国移民会社、1912～14年は竹村殖民商館と東洋移民会社、1917～20年頃は伯刺西爾移民組合、そして1919年以降は唯一の移民会社となっていた海外興業株式会社による取扱いであったと推定できそうである。

さて、福島からのブラジル移民で最初のピークになった1914年に渡航した人たち121人の出身地を示したものが図6である。表1に見たように、

10) 移民会社の推定にあたっては、国立国会図書館憲政資料室が作成した「ブラジル日本移民史料館所蔵 伯刺西爾移民名簿（乗船名簿）内容一覧」（2007年3月PDF版）を用いた。

福島県の中通り北部の安達郡・伊達郡・信夫郡、浜通り北部の相馬郡・双葉郡の一部、それに会津地方耶麻郡の一部に点在していたことがわかる。

1914年前後に最も多くのブラジル移民を輩出したのは、安達郡の石井村・新殿村・太田村（いずれも現在の二本松市域にあった旧村）、伊達郡で隣接しあう長岡村・伏黒村（現在の伊達市域にあった旧村）、そして湯野村（現在の福島市域にあった旧村）とその周辺町村であった。

こうした村落一つひとつの自然環境や主要産業、自小作農の戸数や租税負担のことなど詳細な検討が必要だが、ここではいくつか特徴的なことを記すにとどめ、具体的な考察は別の機会にゆずることとしたい。

安達郡内の移民輩出村に共通していることを列挙すれば以下のようになる。

①地勢では阿武隈山地にあって、川が深い谷を刻み、平地が少ない。山間の高冷地帯にあるため晩霜による被害を受けることが多かった。

②村は純山村型の集落で、住民のほとんどが農業に従事し、主要な生産物は米・麦・葉煙草・養蚕・薪炭物であった。

③1913年は東北・北海道で記録的な大凶作であったが、福島県下では8月の台風による水害で被害を拡大していた。安達郡では3000戸、約1万5000人の生活困窮者が生まれていた。労賃を得ようにも地元に日雇や内職もなかったことから、窮民の多くは職を求めて鉱山などへ出稼ぎに出るものが続出していた<sup>11)</sup>。主要な現金収入源だった養蚕や生糸も霜害や水害によって被害をうけ、新たな収入を求めて出稼ぎするものが増加していた。ブラジルへの一家を挙げての移住も選択肢の一つに見出されたものといえる。

ではもう一つのピークである1934年になると、どの町村からのブラジル移民が多くなるのだろうか。158人分の移民輩出地を示してみた（図7）。

浜通り（相馬郡・双葉郡・磐城郡）、中通り（信夫郡・伊達郡・安達郡・安積郡・田村郡・石川郡）のほぼ全域、それに会津地方（耶麻郡・河沼郡）の一部と、福島県の広い範囲から移住者が出ていたことがわかる。なかでも表1にみたように、1930年代になると双葉郡の浪江町・苅

11)『二本松市史』通史編2 近代・現代（二本松市、2002年）、281ページ。

図6 『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』にみる1914年ブラジル移住者の分布

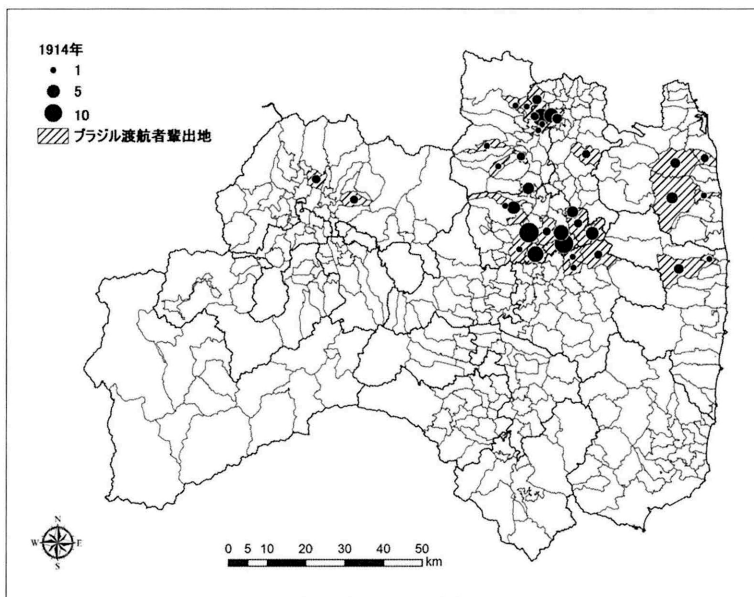
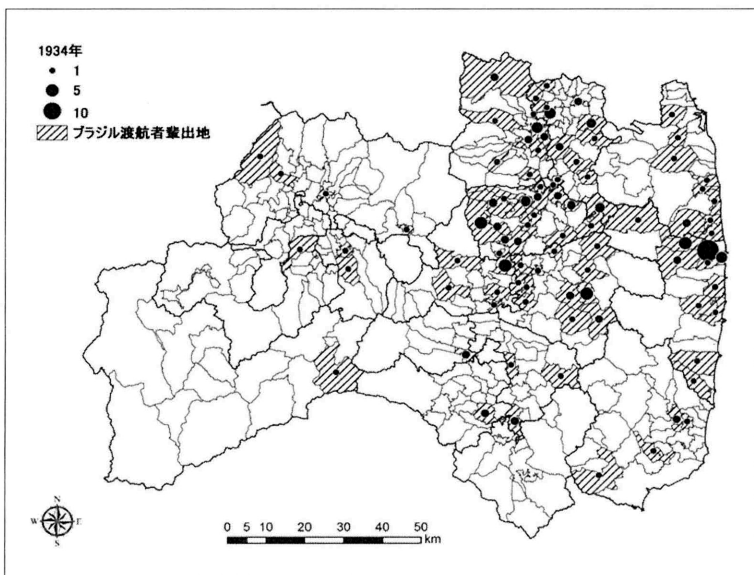


図7 『皇紀二千六百年記念 在伯福島県人写真帖』にみる1934年ブラジル移住者の分布





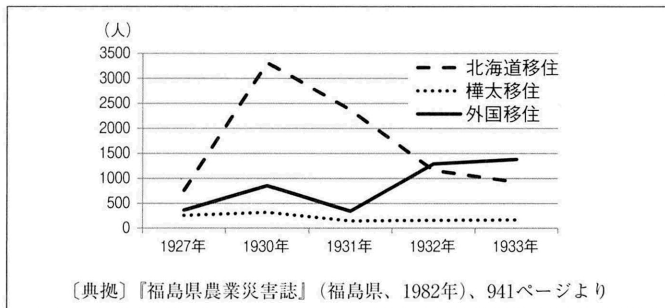
野村・大堀村・上岡村・請戸村・大野村・熊町村・富岡町、相馬郡の石神村・金房村・上真野村など浜通りからの移住者が多くなっていた。

1934年は1913年につぐ冷害で大凶作の年となり、あわせて農村恐慌によって負債を抱えた農家が増大した時期であった。それにしてもなぜ浪江町からのブラジル移住者が急増したのだろうか。残念なことにこの点について既存の『浪江町史』には記述がない。『富岡町史』や『大熊町史』第4巻は南米への移住者数を掲出するものの、その背景にまでは踏み込んでいない。浜通りに水害が多発していたことも要因の一つにあげることができるが、決め手はない。

状況的な理由として指摘できることの一つは、1930年代の農村経済更生運動とも関連して海外興業や福島県海外協会による移住を奨励する映画や宣伝活動が活発化し、旧来の中通りにとどまらず、浜通りや会津地方での宣伝が影響したことである<sup>12)</sup>。さらに福島県海外協会の『会報』には先にブラジルに移住した人びとからの通信文や一時帰国者による勧誘が毎回掲載され、娘を身売りするくらいならブラジルへ行こうという機運が高められていたことも考えられる。

また、かつて浜通りの北部は海外移民より北海道への移住者を多く出していた地域であったが、1930年代になると、福島県全体の統計ではあるが、図8にみるように北海道移住者は減少しはじめ、かわって海外移住者が増加する傾向にあった。移住先のオプションがブラジルに特化されていったことも要因の一つだろう。

図8 北海道移住・樺太移住・外国移住の比較(1927～1933年)



12) 前掲、二上英朗編著『もうひとつの相馬移民―日系海外移民百年』、348～350ページ。

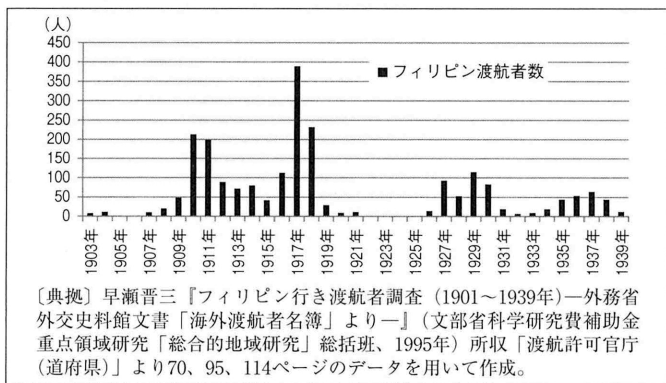
いずれにせよ、1930年代のブラジル移民については乗船名簿等による悉皆調査と移民を輩出した町村の生活状態や移住を決意させるに至った動機や要因など、移民一人ひとりに即した質的な分析が求められる。

#### 4 フィリピンへの移民 —1920年代後半・1930年代後半—

##### (1) 福島県とフィリピンとの結びつき

福島県とフィリピンとの結びつきもきわめて強く、早瀬晋三の整理によれば、1903年から1939年までの渡航者数の合計は2205人で、これは沖縄県（6160人）・広島県（3674人）・熊本県（2377人）について第4位にあたり、割合においては8.8%を占める存在であった<sup>13)</sup>。福島県に限定した渡航者数の年次の推移を示すと図9のようになる。

図9 フィリピン渡航者数の推移（1903～1939年）



1910～11年に最初のピークがあり、ついで1917年、そして1929年前後と1937年前後に渡航者の盛り上がりがあったことがわかる。第一次世界大戦の好景気を反映してフィリピンでは船舶用ロープの素材に適していたアバカ（マニラ麻）の値が上がっていた。早くからフィリピンのダバオに進出していた太田興業や古川拓殖株式会社は、アバカの栽培・刈り取り・加工に必要な労働力をこぞって日本から引き連れてきた。そのため1917年前後が第1次フィリピンプーム、1929年頃が第2次フィリピン

13) 前掲、早瀬晋三、27ページ。

ブームになったといわれている。福島県からの移民もまさにその流れに乗ったもので、典型的な動きを示していたといえる。

しかし、沖縄や広島など西日本からのフィリピン行きが多かったなかで、なぜ東日本の福島県から多くの渡航者を輩出したのか、という点については必ずしも明らかにはされていない。しばしば言及されてきたことは、福島県相馬郡中村町に生まれ医師となった橋本音次なる人物の存在で、1903年に橋本が移民会社の招きに応じてフィリピンへ渡り、ベンゲット日本人移民の医療にあたったこと、そしてその後1905年に太田恭三郎の勧めによって第2回ダバオ移民100名とともにダバオに移り、当時の悪い衛生状態の改善に尽力したことが、福島県人が多かった要因とするものである<sup>14)</sup>。その後橋本は1910年頃まではダバオに滞在していたが、後にイロイロ市へ移り開業したようである。その意味では、橋本音次の存在は福島県からの初期フィリピン移民増大の契機となっていたかもしれないが、1917年前後や1929年前後と、断続的に福島県からの移民が増えた要因をつきとめるためにも、移民会社による出稼ぎ斡旋の実態や移民の出身地、呼寄せにみる地縁・血縁関係の有無などの検討が必要となってくるだろう。

## (2) フィリピン移民の輩出地域

いまだ福島からのフィリピン移民2200人余りすべての記録を集計するには至っていないため、ここではその予備的調査として、外務省記録(J1.2.0.J.3-1-1)『本邦移民取扱人関係雑件 海外興業株式会社海外渡航者名簿』第1巻より1929年～39年の間に福島県からフィリピンへ渡った456人分のデータを抽出して考察することとした。ただしこれはあくまでも海外興業の取扱いによる渡航者であって、自由渡航者は含まれていない。

図10は1929年に海外興業の取扱移民としてフィリピンへ渡った112人の出身地分布図である。

一見して中通り北部に集中していることがわかる。信夫郡では大森村(10人)、平田村(6人)、金谷川村(3人)、佐倉村・杉妻村・水保村(各2人)で、現在では福島市に編入されている福島盆地周辺の山あいの旧

14) 古川義三『ダバオ開拓記』(古川拓殖株式会社、1956年)、141ページ。

図10 1929年の福島県からのフィリピン渡航者の出身地

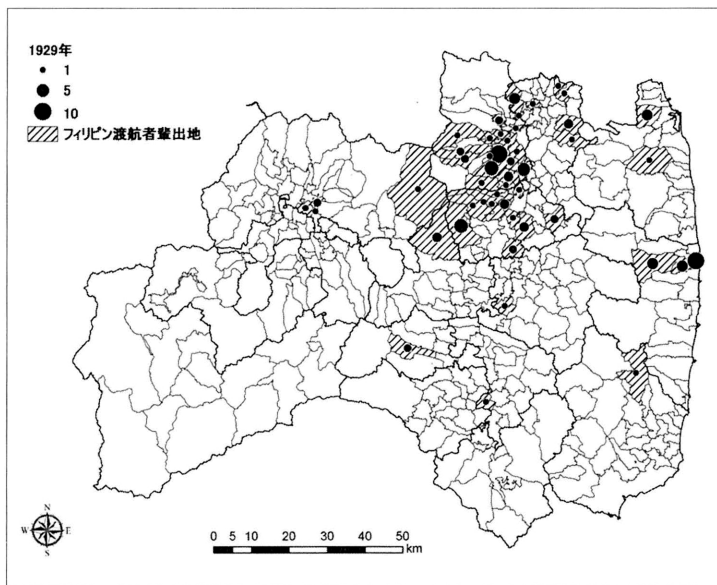
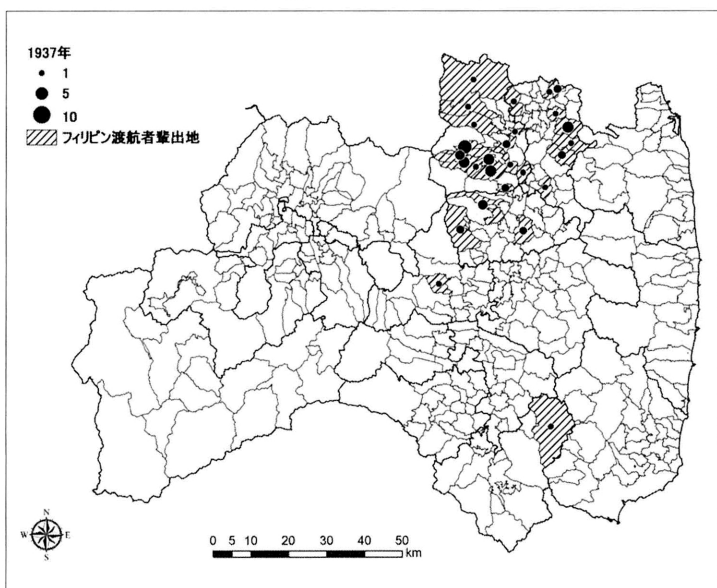


図11 1937年の福島県からのフィリピン渡航者の出身地



村に集中していた。安達郡では安達太良山南東の斜面に位置する玉井村（現大玉村、6人）、それに阿武隈山地斜面の丘陵に隣接しあい、現在は二本松市に編入されている旧油井村・小浜村（各3人）・戸沢村（2人）周辺と現在は本宮市内となっている旧白岩村（2人）からの渡航者が多かった。伊達郡からは立子山村（現福島市、5人）と睦合村（現桑折町、4人）、浜通りでは双葉郡の請戸村（現浪江町・双葉町、9人）、大堀村（現浪江町）と長塚村（現双葉町）から各4人、相馬郡の大野村（現相馬市）からも4人渡航していた。

同じ時期のブラジル移民の輩出地と比べると、信夫郡と安達郡にあっては阿武隈川の東岸よりも西岸に立地した村からの渡航者が多かったようである。

一方、図11は1937年の渡航者54人分の分布図である。浜通りからの渡航者は見られなくなり、信夫郡では庭塚村（6人）、佐倉村・鳥川村・平田村（各4人）と郡の西側からが多く、伊達郡では霊山町（4人）、五十沢村（2人）と郡東部からの渡航者が増えたことに特徴がある。

1930年代になると再渡航者や呼寄せられた妻の渡航が増える傾向にあった。福島県からの渡航者が着実に増えていったこともあって、1930年7月にはフィリピン・ミンダナオ島のバヤバスとダバオに福島県海外協会の支部が設立され、同協会の『会報』には続々と会員名と出身地が掲載されていた。

今回、いわばサンプル調査的に1929年と37年のフィリピン渡航者の出身地分析をおこなったが、福島県からのフィリピン移民の実態解明も未だ手つかずといわねばならない。とりわけ1917年の第1次フィリピンブームに乗った移民は福島県のどこの村から、どのようにしてダバオへ渡ったのか。そのうちどれほどの人びとが帰還し、その後の村の生活にどのような変化をもたらしたのか——といった基本的な問題についても不明である。そして1929年になると第2次フィリピンブームに乗って再渡航者や妻の呼寄せが増え、ダバオやバヤバスに日本人移民コミュニティが形成されていくが、1940年代になると日米戦争が激化していく。フィリピンへ渡っていた福島県人はその後日本に戻ったのだろうか、それとも他の土地へ移っていったのか——取り組むべき課題は多い。

---

おわりに

---

「出移民研究の課題と方法」と題して福島県を事例に取り上げ、ハワイ・ブラジル・フィリピンへの出移民状況を年次的に概観するとともに、ブラジルとフィリピンについては出移民ピーク時の移民輩出町村の図示を試みた。しかし用いた資料は後年になって編纂された『写真帖』や名鑑であることから福島県からの移民すべての情報を網羅的に分析したとはいえない。その意味では二次資料分析という限界をまぬがれないが、それでも今後の渡航者名簿等の悉皆調査にむけて、多少なりとも予備的な観察を提示できたのではないかと考えている。

最後に外務省記録（J1.2.0.J 8-2）『移民ニ関スル統計及調査関係雑件在外邦人々員並送金調査』第1巻～第6巻を用いて作成した2つの資料を提示してむすびとしたい。

そのひとつは図12の「外国に在留する福島県出身者の推移」である。ここでは在留者数1000人以上の北米合衆国、ハワイ、ブラジル、フィリピン、満洲の5つに絞って図示したが、それ以外にもカナダ、アルゼンチン、ペルーなどにも福島県人がいたことはいうまでもない。

ここでの注目点は、1930年代半ばからブラジル移民と満洲移民という二つの国策につき従いつつ、「新天地」を求めていった移住していった人びとが急増していったという事実である。自由移民ではあったが、フィリピンへの渡航者も着実に増えていた。これまであまり注目されてこなかったこうした出移民の事実について、量的・質的双方からの考察がもとめられよう。

もう一つは図13「外国在留福島県出身者からの送金額の推移」である。そこにはアメリカ経済の動向を反映して送金額にも激しい乱高下があったことがみられるが、毎年ハワイや北米合衆国から日本円にして数十万円相当の送金や持帰り金があったことがわかる。さらに送金額こそ少ないが、ブラジルや満洲での開拓生活のなかから送金が続いていたこともわかる。その金額は1938年になると北米やハワイからのそれを上回るようになっていた。

こうした二つの資料を突き合わせながら考えてみると、出移民の歴史とは文字通り、村を離れて異郷へと生活の拠点を移していった人びとの

図12 外国に在留する福島県出身者の推移

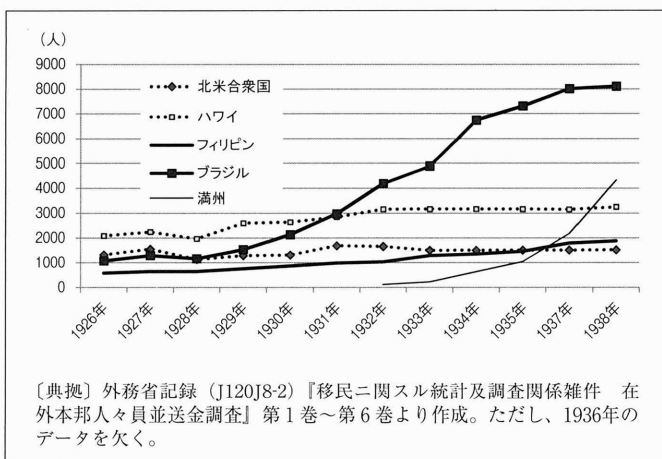
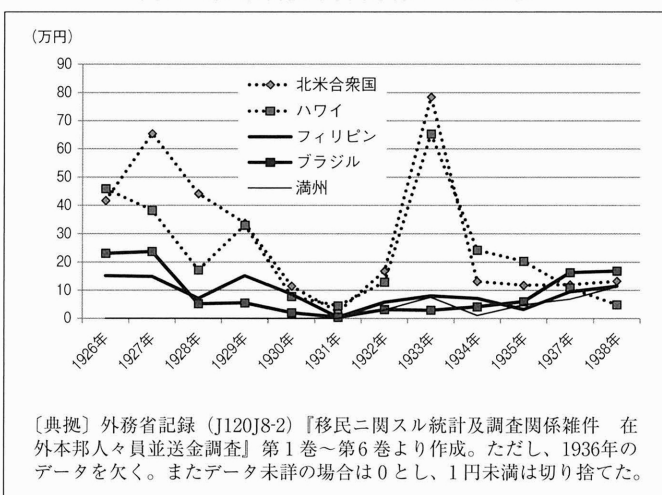


図13 外国在留福島県出身者からの送金額



人生を跡づけることに他ならないが、同時に移民せず村に残った人びとのなりわいの変化を見据えていくものとなっていくはずである。移民の「源流」を探るという作業は、それぞれの地域の歴史を「移民」という視点から掘り起こすこととなり、かつてその地にあった「日本の近代」を問い直す作業になるといえそうである。

〔謝辞〕

本稿で使用した地図の作成においては飯塚隆藤さん、『写真帖』等のデータ入力においては坂口洋二郎さんの協力を得ました。また福島県内の市町村史の文献複写においては舟木健治さん、寺島袈織さんの協力を得ました。お礼申し上げます。

なお、本稿は、京都女子大学平成22年度研究経費助成ならびに研究用機器備品助成研究課題「南米移住者の歴史地理学的基礎研究―渡航者名簿のデータベース作成と地図表示―」による成果である。